

都市近郊地域における私有林管理の実態と課題 ー福岡県糸島市を事例としてー

森林政策学研究室 金田幸恵

I. 研究の背景と目的

戦後、森林組合は、私有林地帯において地域林業の中心的な「担い手」として位置づけられ、農山村における森林・林業に関わる行財政システムの末端として、非常に大きな役割を担ってきた。所有者の高齢化、不在村化が進む中で、森林・林業再生プランにおいては、森林組合が管理主体として集約化などの基盤整備を進めてゆく方針であり、森林組合が担う役割は大きい。

一方で、事業収支の悪化や非農家組合員の増加等、組合員を取り巻く状況は変化し、組合と組合員、あるいは組合員間の互助性、連帯感が希薄になりつつあるなど、組合が抱える問題も多い。

特に都市近郊地域では、林業構造が脆弱なまま適切な森林管理がなされないことや、中山間地域に比べて森林組合の組織率が低いこと(表-1)などといった問題がある中、山村における森林組合の役割についての研究は様々なされているが、都市近郊における私有林の実態と森林組合の課題についての研究は見られない。

表-1. 農業地域類型別の加入状況

単位: ha

	計	森林組合加入者面積	%
全国	13,481,649	9,147,837	67.9
都市的地域	2,029,546	1,146,649	56.5
平地農業地域	1,009,189	513,142	50.8
中間農業地域	4,734,932	3,170,070	67.0
山間農業地域	5,707,982	4,317,976	75.6
福岡県	170,649	115,019	67.4
都市的地域	58,567	27,684	47.0
平地農業地域	11,454	2,802	24.5
中間農業地域	75,829	61,976	81.7
山間農業地域	24,799	22,557	90.1

注: 世界農林業センサス(2000年)第14巻林業統計報告書より作成。

そこで本研究は、福岡市に隣接する糸島市を対象として、私有林管理の実態を、森林所有者に対するアンケート調査をもとに把握し、森林組合の課題を明らかにすることを目的とした。

II. 対象地と研究方法

糸島市は平成22年に前原市・二丈町志摩町が合併した都市である。各市町村の状況は表-2に示す。

糸島の森林のうち、私有林が71%であり、1~3ha林家が7割と、小規模所有が主となっている。所有形態で見ると、個人所有人数が全体の8割、面積では6割以上を占めている。また本市は共有林が多く、全面積の2割をカバーしているのも特徴のひとつである。

林業を単独で行う林家、経営体は少なく、ほとんど農業との兼業である。

本市は、林業労働力の担い手は森林組合と位置付けており、役場内の業務が2~3年で異動するため、林業担当として長期間携わる人材が確保できないことや、森林所有者との面識がないことから、森林組合の働きに期待している。

同市を管轄区域とする福岡広域森林組合は、平成18年に合併した広域組合である。旧志摩町では森林組合が未設立であったが、糸島市の合併に伴い、平成21年度から同森林組合の管轄となった。糸島市では、非組合員森林の荒廃化への対策が課題となっている。

アンケート調査は、森林組合員と非組合員森林所有者に対して郵送によって行った。

個人所有が主であるため、今回の調査では個人所有者を対象に行った。なお、住所抽出方法の違いにより、組合員は所有森林の規模別に、非組合員については所有者の住む旧町村別に選別したが、アンケート内容は同じものとし、内容としては、所有者の属性、手入れの主体と状況、手入れの依

頼理由や手入れをしていない理由、場所や境界の認識、見回りの時期、所有森林に対する今後の意向や要望について質問した。

全送付総数は814通、回答総数は297通(36.5%)であった(表-3)。また、福岡広域森林組合と糸島市に対しては、資料収集と聞き取り調査を実施した。

表-2. 糸島市の旧市町村の概況

旧市町村	単位:ha			
	全所有者数	私有林面積	組合員私有林面積	人工林面積
前原市	3,632	3,284	3,144	3,332
二丈町	2,624	2,038	1,731	2,491
志摩町	3,500	1,686	-	559
計	9,756	7,008	4,875	6,382

注：全所有者数は、各市町村の森林整備計画書（計画期間平成17～27年）による。

注：私有林面積、組合員私有林面積は福岡県森林組合の概況（平成16年度）による。

注：私有林面積のうち、旧志摩町は世界農林業センサス（2005年）による。

注：人工林面積は、世界農林業センサス（2005年）による。

表-3. アンケート実施状況

旧市町村	全組合員数	個人所有組合員数	アンケート配布数			
			組合員	回収率（%） 非組合員	回収率（%）	
前原市	1,168	1,015	190	63 (33.2)	183	57 (30.5)
二丈町	822	692	101	39 (38.6)	81	26 (32.1)
志摩町	7	6	1	1 (100)	236	72 (30.5)
糸島市外	104	91	22	8 (36.4)	-	-
計	2,101	1,804	314	113 (36.0)	500	184 (36.8)

注：全組合員数、個人所有組合員数は組合員名簿による（2010年12月時点）。

Ⅲ. 調査結果

(1) 所有者の属性

年齢別に見ると、65歳以上が56.7%と、最も多くなっていた。40代未満の回答者はわずか2%ほどであり、所有者の高齢化が見られた。

所有規模別に見ると、3ha未満所有者が45.3%であり、目立って多くなっていた。また、所有規模が「わからない」と回答したものは17.4%と、回答としては2番目に多くなっていた。なお、「わからない」という回答は、組合員で12.5%、非組合員で20.5%であった。

福岡県庁の資料によれば、5ha未満の個人所有者が84%を占めているが、今回のアンケート回答者は5ha未満所有者が56%であったため、今回の回答者は全体的に所有面積の大きい所有者である。

主業別に見ると、林業を主業としている所有者はわずか1%であったのに対し、農畜産業を主業としているのは29%であった。また、林業・農業・漁業、土木建築業以外の「その他の職業」を主業としているのは23%であった。また、年金で生計を立てているのが33%であった。

(2) 森林所有者の手入れの状況

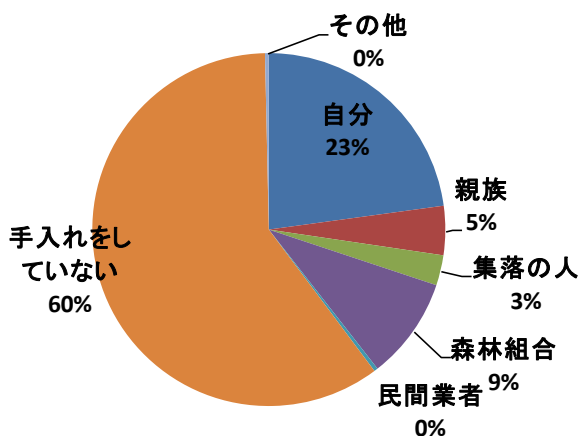
現在、所有する森林の手入れをしているかどうかという質問に対して、図-1のような回答が得られた。なお、ここでいう「手入れ」とは、主伐を除くすべての作業と定義している。

6割の所有者が「手入れをしていない」と回答し、手入れをしている所有者のうち5割の所有者が「自分」で手入れをしていると回答した。いずれの回答も、組合員、非組合員でほぼ同じ割合であった。自分で手入れをしているのは3ha未満所有者に多く、手入れをしていないのは所有規模がわからない所有者に多く見られた。

組合員については、手入れをしている者のうち森林組合に依頼している者は3割であり、森林組合による施業実施率は低位であった。「手入れをしていない理由」として組合員は、「木材価格が安く収入にならない」(40.6%)、「関心がない」(21.7%)という回答に次いで、「手入れの依頼先がわからない」(18.8%)という回答がみられた。このことから、森林組合と組合員との早急な関係構築が課題といえる。また、その他の意見としては、「農業が忙しくて手が回らない」、「場所がよくわからないため手入れのしようがない」等が寄せられた。

一方、非組合員が手入れをしていない理由としては、「体力がない」(30.8%)、「手入れをする時間がない」(23.7%)という、自分自身の限界に関する回答が多かった。

図-1. 所有森林の手入れの主体



(3) 森林所有者の今後の意向

所有森林に関する今後の意向については、組合員と非組合員で回答に差がみられた(図-2)。

組合員には、「手入れをして健全な森林を育てたい」、「支援があれば手入れをしていきたい」等、森林管理に対する積極的な回答が多くみられた。特に、自分で手入れをしている所有者の7割が意欲的な回答をした。

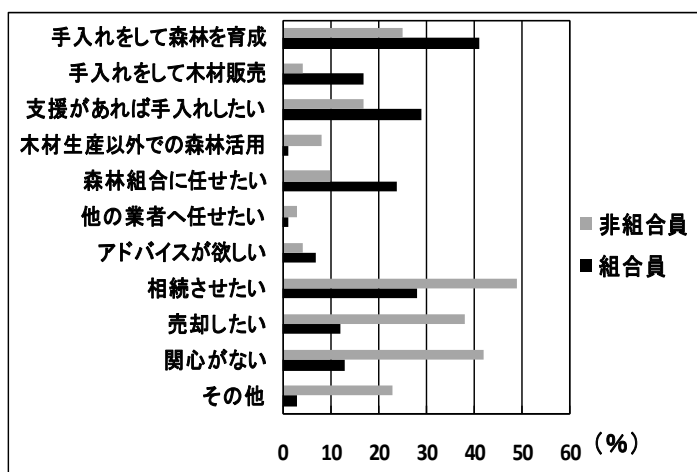
特に、現在は「手入れをしていない」が今後「手入れをしていきたい」と答えた組合員は、58.0%を占めた。この回答者は、手入れをしていない理由として「委託費が高い」や「収入にならない」等、費用面での困難さをあげた他、「依頼先が不明」という回答もあった。この点でも組合員に対する森林組合からの働きかけが今後の森林整備における鍵といえる。また、その他の意見として、「補助金の体制がよくわからないので、どこの森林が対象になるのか、具体的な金額案を教えて欲しい」といったものが寄せられた。

非組合員には「売却したい」「関心がない」という消極的な回答が多く見られた。特に、現在手入れをしていない人がこの回答の8割を占めていた。

一方で非組合員の中でも、手入れをしている人は、今後も手入れをしていきたいという意向を示し、売却したい、関心がないという回答は低かった。この回答者の要望としては、「費用面のサポート」の他、「森林組合から働きかけてきてほしい」、「他の所有者がどのようにしているのか知りたい」といった回答が多かった。非森林組合員も、森林組合からの情報提供を待っていることがわかる。

また、非組合員全体の意向として、「次代へ相続したい」という答えが最も多かった。森林管理への消極的な回答とあわせて、非組合員は所有森林を、森林としてではなく土地資産として認識していることが予想される。

図-2. 所有者の今後の意向（複数回答）



(4) 森林組合に加入していない理由

非組合員全体で最も多かった回答は「関心がない」(36.7%)であり、次いで「今後は自分や親族で手入れをする予定であるため」(18.3%)、「森林組合からの働きかけがないため」(18.3%)、「加入するメリットが感じられないため」(18.3%)という結果であった。この回答は、旧市町村間では大きな違いは見られなかったが、志摩町では「関心がない」(34.7%)という回答割合が、他の旧市町村よりも多かった。一方前原市・二丈町の回答では、関心のなさに次いで「加入するメリットが感じられない」が多かった(16.9%)。

IV. 考察

長引く林業不況から、森林所有者の著しい意欲低下が問題になっており⁽²⁾、本市の森林においても手入れが進んでいない状態であったが、森林管理に対して消極的な所有者が多くないことが明らかになった。組合員、非組合員ともに森林組合からの働きかけを求める声は大きく、受身ではありつつも、少なからず現状に対して問題意識を持っていることがうかがえた。特に、自分で手入れをしている所有者の意識は高く、これらの所有者に対する早急なサポートが必要となる。

本組合は、合併以前から人員不足のためほ

ぼ機能していなかったが、広域合併によって体制が整いつつあり、本年度から本格的に団

地化と提案型施業に力を注ぐ方針である。糸島市としても、森林組合や所有者と施業実施協定の締結を進め、森林組合等受託する側の育成を図りながら、森林施業の共同化を推進していくこととしている。

集約化を始めるにあたり福岡広域森林組合は、まず比較的まとまりのある共有林に対して提案型施業を行い、第二段階として周辺の森林所有者に施業提案を行っていく予定としている。まずは、施業に興味があり、かつ素材搬出のための作

業路作設等に理解を示している共有林から働きかけていくこととしている。現在、2名の施業プランナーの研修中である。

しかし、所有者との関係が長年薄いままであったことと、相続や死亡等によって所有者が正確に把握できていないことから、「団地化・集約化」は困難になることが予想される。他団体と連携しながら、能動的に所有者へ関わり、身近な相談役となって所有者に情報提供を行ってゆくことが早急な課題であろう。

【引用・参考文献】

- 都築信行「森林組合の森林・林業政策における役割と事業展開」『経済科学研究所紀要』第40号(2010)
- 笠原義人「特集 森林組合論—今後の森林組合のあり方を巡って(1) —森林組合研究の基本的視点と森林組合の展開方向」『林業経済』(1996.1)
- 山本信次「今日の都市近郊林の現状と課題」(1991)